

日常生活における情報行動の分析

京都府大生活科学

○ 村澤忠司

京都文教短大

中村博幸

〔目的〕 情報が人とそれを取り巻く外界との相互作用とするならば、家庭の構成員にとって生活の場において、いやおうなく情報を意識した生活をおくらざるを得ない。いざわば情報生活ともいえる側面が増大しつつある。しかし、現実にはまだまだ十分に対応できず、状況ではない。豊かな情報生活をおくるには以下の整備が必要である：a. 生活の為の情報性の必要性、b. 情報環境の確認、c. 情報を活用する能力。これらを構成する個々の要素にはどのようなものが考えられるか、またはそれは家庭によりどのような異なるかを明らかにしたい。

〔方法〕 1990年7月～8月において、京都市内における「社会の高度情報化にともなう生活様式の変容についての調査」のデータによる分析、被調査対象は京都市内の一般の家庭、標本数1350家庭、調査時期は1990年7月21日～30日、調査方法は調査員により各戸への調査用紙を配布し2～8日間の留め置き後回収する。有効回収数54.7%。

上記調査のデータと合わせ、平成2年、3年度の家計調査年報に於ける結果と比較を行う。〔結果〕◇情報の必要性の認識。・生活上での関心の強いもの（子供の教育、医療、高齢化問題等）ほど情報要求が強く、より正確な情報を求めている。その度は年齢、学歴、家庭の経済的状況、生活の主体者の職種等に大きく依存している。さらに一般的な情報より個別の情報を求める傾向があった。◇情報環境。・家庭の情報流入と生産。家庭への情報の流入の形態の変化。情報の選択が個人へと移行。情報機器の普及と変容が著しい。◇情報活用の方法が変容した。情報過多の問題。等があげられる。